

### 付属書-3 その他必要な事項

## 1. 依頼に対する監査及び臨時監査の概要

監査依頼書又は臨時監査依頼書が受理された後の概要は、付図(監査フロー)のとおりです。認定申請時同様に、実地審査の過程においては、「文書の検査」、「記録の閲覧」、「職員との接見」及び「認証審査の観察(現場観察)」のそれぞれについての部分的な確認が必要とされます。

## 2. 認定内容変更等の手続き

認定後、NOP基準に基づく認証機関認定のための審査の手順(以下「審査の手順」という。)第14項(変更の届出)、第15項(事業の承継)及び第16項(事業の廃止(休止))に係る事由が生じた場合は、「認定内容変更[事業承継・認証事業廃止[休止]]通知書(別記様式第1号)及び通知に必要な書類(該当する別記様式等)」を提出してください。これを怠ると認定が取り消される場合がありますので注意してください。

### 2.1 通知に必要な書類

必要な書類は、次のとおりです。

- ・ 認定内容変更[事業承継・認証事業廃止[休止]]通知書(正本1通)
  - ※ 通知内容にあわせて適宜「認定内容変更通知書」、「事業承継通知書」、「認証事業廃止通知書」等へ件名を変更してください。
- ・ 別記様式第2～4号に掲げる通知に必要な書類(正本1通)
- ・ 事業承継の場合は付属書1に定める「認定要求事項の確認について(別記様式第3号)」(正本1通)

## 3. 別記様式第2～4号に掲げる通知に必要な書類

### 3.1 認定内容変更届出書(別記様式第2号)

農林水産省から発行された認定通知書の原本を添付してください。(書換えが必要な場合のみ)

#### (1) 「代表者氏名」

氏名を記載し押印することに代えて、本人が署名することとしても結構です。

#### (2) 「変更の内容」

変更した事項について、簡潔に記入してください。(例えば、「事業所の移転」、「品質マニュアルの変更」等。)

また、変更内容が明確になるように、変更する前の内容と、変更した後の内容とを比較してその概略を記述してください。届出書本体に記入しきれないときは、別添資料としてもかまいません。また、別添として品質文書類や各種様式類を添付する場合は、変更後のもののみで結構です。

#### (3) 「変更した年月日」

上記変更が実施された年月日を記入してください。

#### (4) 「変更の理由」

上記変更を行う理由を簡潔に記入してください。

### 3.2 認定範囲の拡大

認定された認証区分を拡大する場合(例えば、従来栽培作物(Crops)のみの認定に家畜(Livestock)を新たに追加する場合など)は、変更の届出を行ってください。

その場合の変更事由は、「認証区分の変更」になります。試験委託先等に関する変更も伴う場合はそれらも併せた変更内容の記入をお願いします。

### 3.3 事業承継届出書(別記様式第3号)

承継されたNOP認証機関に対して農林水産省から発行された認定通知書の原本及び承継の事実を証する書面(登記簿謄本など(正本1通))を添付して下さい。

#### (1)「機関の名称及び住所並びに代表者氏名」

事業を譲り受けた機関の名称、住所等を記入してください。代表者氏名は記載し押印することと代えて、本人が署名することとしても結構です。

#### (2)「被承継法人の名称及び住所」

事業を譲り渡した機関の名称、住所等を記入してください。承継によって、機関の名称変更がある場合は、旧名称を記入することになります。

#### (3)「被承継法人の代表者の氏名」

事業を譲り渡す機関の代表者氏名を記載して下さい。

#### (4)「承継の理由」

「事業の譲渡」、「合併」等、承継に係わる理由を記載して下さい。

#### (5)「認証を行う事業所の所在地」等

承継によって、事業所の所在地に変更がある場合には、新しい所在地を記入することになります。

所在地の変更が無い場合は、「所在地の変更なし。」と記入してください。

#### (6) 認定基準の確認について

事業承継後もNOP認証機関として「NOP認定業務規則」の該当する事項及び「審査の手順」の該当する事項への遵守を誓約していただくため、内容をご確認の上、付属書1に定める「認定要求事項の確認について(別記様式第3号)」を併せて提出してください。

### 3.4 認証事業廃止〔休止〕届出書(別記様式第4号)

廃止〔休止〕するNOP認証機関に対して農林水産省から発行された認定通知書の原本を添付して下さい。

## 4. 監査の依頼手続き

NOP認証機関には、認定後初回の認証業務についての監査のほか、認定審査と初回更新審査及び前回更新審査と次回更新審査の間に少なくとも3回の定期監査を受けることが要求され

ます。

これら監査の依頼は次の手続きにより行うことが必要です。

(1) 認定後の初回の監査(立会調査及び事業所調査)

原則として認証業務開始時に実施します。認定後、FAMICから審査計画書の提出及び監査の依頼についてお知らせしますので、その通知を受けてから「監査依頼書(別記様式第5号)」により依頼をしてください。また、手数料については別に連絡します。連絡に従い手数料を納入してください。

(2) 定期監査

定期の監査を受けるための申込みは、FAMICから3ヶ月前までに定期監査の実施時期等についてお知らせしますので、その通知を受けてから「監査依頼書(別記様式第5号)」により依頼をしてください。また、手数料については別に連絡します。連絡に従い手数料を納入してください。

(3) 情報の提出

定期監査の参考文書として、審査の手順第11項(情報の提出)に規定する必要な情報を(2)に規定する監査依頼書と併せてFAMICに提出して下さい。

(4) 認証製品検査

a) FAMICは審査の手順第4.1項に規定する認証製品の検査を実施します。

NOP認証機関の認証実績を勘案し、対象となる認証製品を決定しますので、FAMICが指定するNOP認証事業者の認証製品を提出してください。認証製品検査の実施の有無及び実施する場合の対象認証製品は(2)に規定する「定期監査の実施時期等についての通知」に記載します。

b) 認証製品の提出に際しては、「認証製品検査依頼書(別記様式第6号)」により依頼をしてください。また、手数料や認証製品(検査試料)の送付先等については別に連絡します。連絡に従い手数料の納入や検査試料の送付等してください。

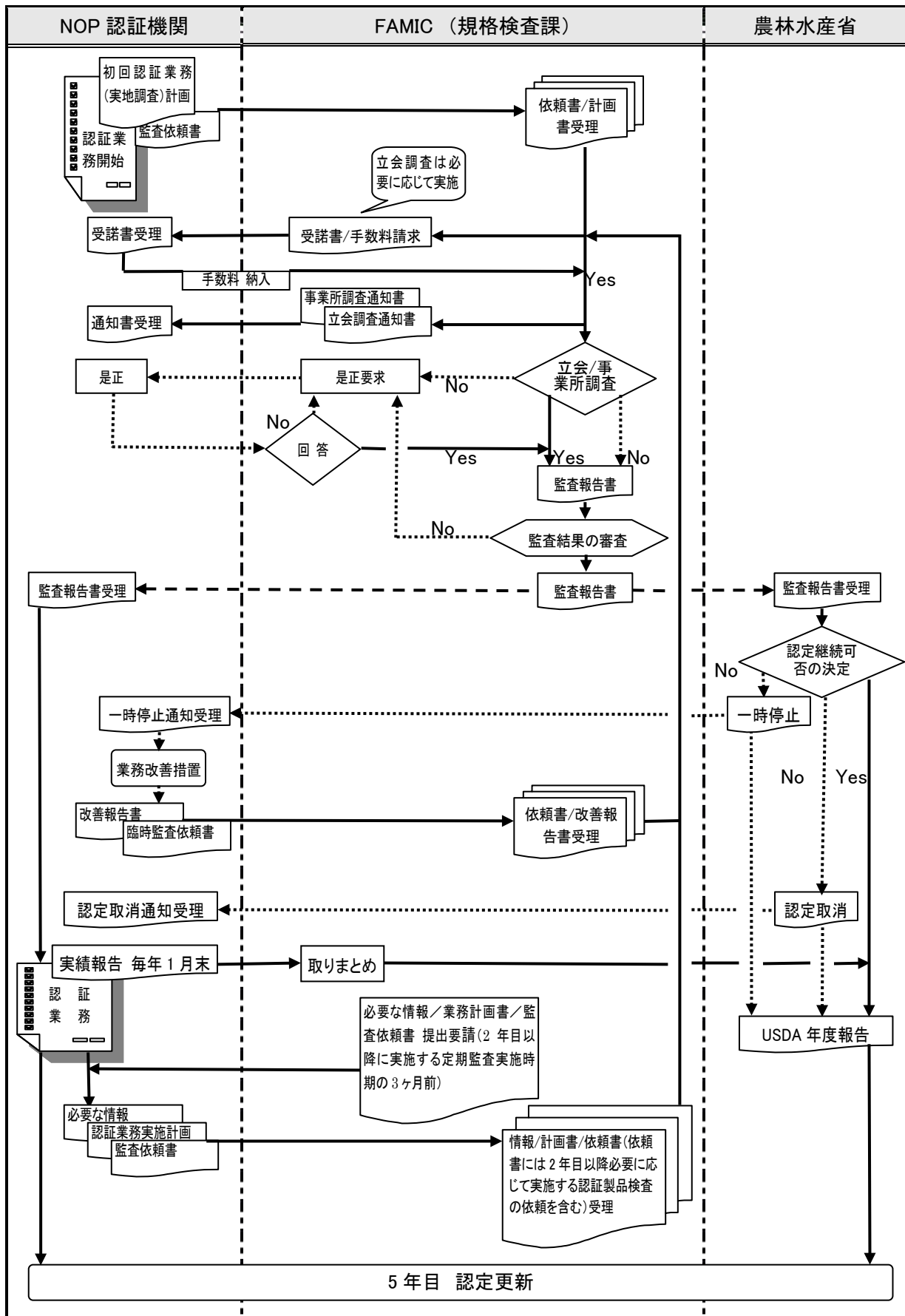
5. 臨時監査の依頼手続き

審査の手順第13.5項に規定する調査の依頼は、「臨時監査依頼書(別記様式第7号)」により依頼をしてください。また、手数料については別に連絡します。連絡に従い手数料を納入してください。

6. 依頼手数料について

いったん受領した手数料は、センターの責に帰すべき事由により調査を実施できない場合を除き、いかなる場合も返金できませんので、くれぐれもご注意ください。

付図 監査フロー



別記 様式第1号

平成 年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター  
理事長 殿

機関の名称  
住 所  
代表者氏名

印

認定内容変更[事業承継・認証事業廃止[休止]]通知書

別記 様式第〇〇号のとおり、農林水産省 消費・安全局長あて届出を行いますので通  
知します。

備考 事業承継の場合は「事業承継通知書」と、認証事業廃止の場合は「認証業務廃止通  
知書」と変更のうえ提出下さい。

別記 様式第2号

平成 年 月 日

農林水産省 消費・安全局長  
○○ ○○ 殿

機関の名称

住 所

代表者氏名



認定内容変更届出書

米国農務省全米有機プログラム7 CFR Part205 に基づく認証機関の認定内容に変更があったので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更した年月日
- 3 変更の理由

備考 1 「1 変更の内容」は、変更前及び変更後を対照にして記載して下さい。  
2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができます。

別記 様式第3号

平成 年 月 日

農林水産省 消費・安全局長  
○○ ○○ 殿

機関の名称  
住 所  
代表者氏名

印

事業承継届出書

米国農務省全米有機プログラム7 CFR Part205 に基づく認証機関の地位を承継したの  
で、地位を承継した事実を証する書面を添えて、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 被承継法人の名称及び住所
- 2 被承継法人の代表者の氏名
- 3 承継の期日
- 4 承継の理由
- 5 認証を行う事業所の所在地

事業所名	所在地

別記 様式第4号

平成 年 月 日

農林水産省 消費・安全局長  
○○ ○○ 殿

機関の名称  
住 所  
代表者氏名

印

認証事業廃止〔休止〕届出書

認証事業の全部〔又は一部〕を廃止〔休止〕するので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 廃止〔休止〕する業務の範囲
- 2 認定された認証区分
- 3 廃止の予定年月日
- 4 休止の期間
- 5 廃止(休止)の理由

備考 「3 休止の期間」は、業務の廃止の場合には省略して下さい。

別記 様式第5号

平成 年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター  
理事長 殿

機関の名称  
住 所  
代表者氏名

印

監 査 依 頼 書

米国農務省全米有機プログラム7 CFR Part205 に基づく認証機関に対する要求事項に適合していることの確認を受けたいので、別紙の情報及び必要書類を添えて、監査を依頼します。

- 備考 1 「別紙の情報」として、申請事業者又は NOP 認証事業者に対する実地調査計画書(様式自由)を提出して下さい。
- 備考 2 「必要書類」として、NOP 基準に基づく認証機関認定のための審査の手順第 11 項に規定する情報を添付して下さい。

別記 様式第6号

平成 年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター  
理事長 殿

機関の名称  
住 所  
代表者氏名

印

認 証 製 品 検 査 依 頼 書

NOP 基準に基づく認証機関認定のための審査の手順第 4.1 項に規定する認証製品  
検査を依頼します。

記

1 認証製品

名 称:

試料数:

2 NOP 認証事業者名

別記 様式第7号

平成 年 月 日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター  
理事長 殿

機関の名称  
住 所  
代表者氏名

印

### 臨時監査依頼書

農林水産省から当機関に対し、NOP 認定業務規則第7条の規定に基づく適合性の確認  
要請を受けたので臨時監査を依頼します。

### 記

#### 1 適合性の確認内容

備考 適合性の確認内容は、「事業承継に係わる確認」等、農林水産省からの要請内容を  
記載して下さい。